

定例調査

新潟県消費動向調査 2025年冬期

－「収入」は2期ぶりに低下したものの、高水準での推移が続く－

はじめに

新潟県内の個人消費は持ち直している。

小売業販売額^(注)は、前年を上回って推移している。業態によって好不調はみられるものの、食料品をはじめとする必需品は堅調な販売が続いている。一方、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は前年を下回っている。軽乗用車は2024年の大手自動車メーカーの認証不正による出荷停止の反動や新型車投入の効果から、底堅い動きで推移したのに対し、普通乗用車は前年比減少したため、乗用車全体としてはやや持ち直しの動きが鈍くなっている。

こうしたなか、個人消費の実態と先行きの動向を把握するため、10月上旬に県内勤労者400人を対象に、収入や消費支出の状況、ボーナスの支給予想等についてインターネットによるアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

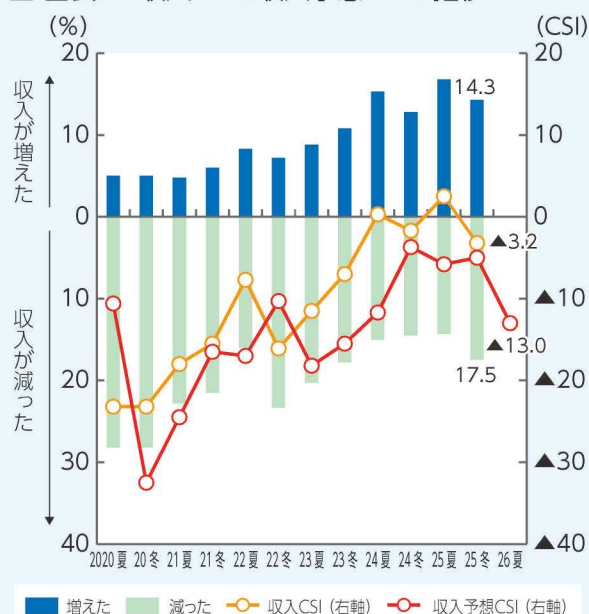
01 収入

<収入の推移>

－2期ぶりの低下－

半年前と比べて収入が「増えた」と回答した人の割合は14.3%、「減った」と回答した人の割合は17.5%となり、収入CSIは▲3.2となった（図表1）。

■ 図表1 収入CSIと収入予想CSIの推移



※CSI (Consumer Survey Index) とは

アンケートの回答結果を指数化したもので、ここでは「増えた・増えそう」と回答した人の割合から「減った・減りそう」と回答した人の割合を差し引いた数値のことをいう。

25年夏の調査（以下、前回調査）と比べて5.7ポイント低下した。2期ぶりに下回ったものの、県内で賃上げの動きが始まった2023年夏の調査以降、高水準での推移は維持している。

年代別にみると、「増えた」と回答した割合は若い年代ほど高く、20代が32.7%と最も高くなった。

なお、回答者からは収入が変化した要因として、勤務先での賃金動向のほか、家庭状況など自身の個人的な事情もあげられた（図表2）。個人的な事情

による要因として、20代、30代など若年層からは、育児休業時の収入減少をあげる声が複数あげられた。それに対して、40代よりも上の世代からは、介護による勤務形態の変化や定年退職後の収入減少をあげる声が多く聞かれた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、収入CSIは▲13.0となった。足元と比べて9.8ポイント下回り、先行きの収入CSIは低下が見込まれている。

02 消費支出

－ 3期ぶりに低下－

半年前と比べて消費支出が「増えた」と回答した人の割合は42.8%、「減った」と回答した人の割合は13.0%となり、消費支出CSIは29.8となった（図表3）。前回調査と比べて2.0ポイント下回り、3期ぶりの低下となった。

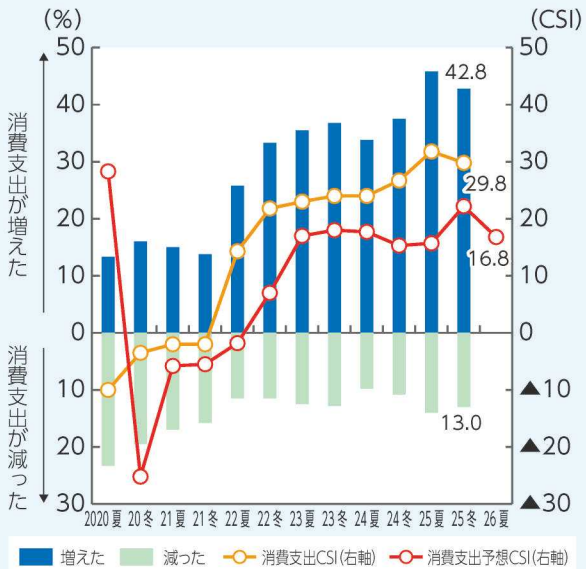
回答者からは、「政府の補助に加えて、節約を意識したため、電気・ガス料金の支払額は以前より落ち着いている」（30代女性）などの声が寄せられた。政府は「電気・ガス料金負担軽減支援事業」によって、7月使用分から電気・ガス料金の引き下げを実施しており、政策効果による負担軽減がうかがえる。しかし、物価上昇を要因とする消費支出が「増えた」との声は依然として多い。「食料品の値上げが何度も実施されて食費が増加しているので、生活は厳しさを増している」（40代男性）、「値上げによる家計への打撃を和らげるため、ポイントを貯め、貯めたポイントで買い物するようにしている」（30代女性）、「ふるさと納税で10月からのポイント還元廃止を前に、駆け込みで寄付をおこなったため、支出が増えた」（40代女性）といった意見があげられ、家計の負担を抑えるため、ポイントやふるさと納税を活用するなどの工夫がみられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、消費支出予想CSIは16.8となった。足元と比べて13.0ポイント下回り、大幅に低下する見込みである。

■ 図表2 半年前と比べた収入の変化に関する回答者からの声

<勤務先が要因>	
収入の増減	回答者の声
↑	勤務先で従業員の処遇改善が実施され、その一環で給料も増加した（30代男性）
↑	定期昇給に加えベースアップがあった。その後異動があり、単身赴任手当や地域手当が支給され、収入が増加した（40代女性）
→	最低賃金の上昇で時給が上がった。ただ、扶養枠内で働きたいので勤務時間を減らし、収入を変えないようにしている（50代女性）
↓	勤務先では家電関連製品を製造している。受注状況が悪く、稼働が低下傾向にある。そのため、残業がなくなり収入が減った（40代男性）
↓	派遣で長期就業を希望しているものの、派遣先が短期就業のみとなっており、収入が安定しない（50代女性）
<個人の事情が要因>	
収入の増減	回答者の声
↑	転職して基本給が上がった。今後も収入は上昇する見込みである（20代男性）
↓	定年を迎え、再雇用となった。賞与がなくなり、収入が大きく減少した（60代女性）
↓	母の介護に時間が割かれるため、勤務時間を減らさなければならなくなり、給料が下がった（40代女性）
↓	育児休業中なので、収入が減った。物価上昇が続くなかで、収入の減少は不安が大きい（20代女性）

■ 図表3 消費支出CSIと消費支出予想CSIの推移



03 生活実感

－ 2期ぶりに改善するも、低水準での推移が続く－
半年前と比べて生活実感が「良くなった」と回答

した人の割合は4.5%、「悪くなった」と回答した人の割合は43.5%となり、生活実感CSIは▲39.0となった（図表4）。前回調査と比べて6.0ポイント上回り、2期ぶりの改善となった。ただし、継続的に「生活実感」の調査を開始した1977年夏の調査以来、最も低くなった前回調査に次いで2番目に低い水準にとどまっている。

回答者からは「自炊をするようになった。食材を有効活用することで食費が減り、かつインスタント食品や弁当を買う機会が減ったので、健康的になった」（60代女性）、「夏のボーナスが増えたので、何度も旅行することができた」（20代女性）など、生活実感が「良くなった」との意見があげられた。ただし、回答者からの声の多くは生活実感が「悪化した」内容となっている。「基本給、ボーナスともにアップしたが、上昇幅はわずかだった。到底、物価上昇には追いつかず、暮らし向きは悪くなっている」（40代男性）、「親の介護の関係で出費が増え、身体的にも負担が大きい」（40代女性）、「育児休業から復帰し、収入が安定したので若干不安は減った。ただ、貯蓄できるほどの余裕はなく、安心とは言えない」（30代女性）、「子どもの成長とともに食費や教育費は増えていくうえ、物価上昇で食料品や学費も上がっている。お金はなかなか手元に残らない」（40代女性）のような声が多く寄せられた。

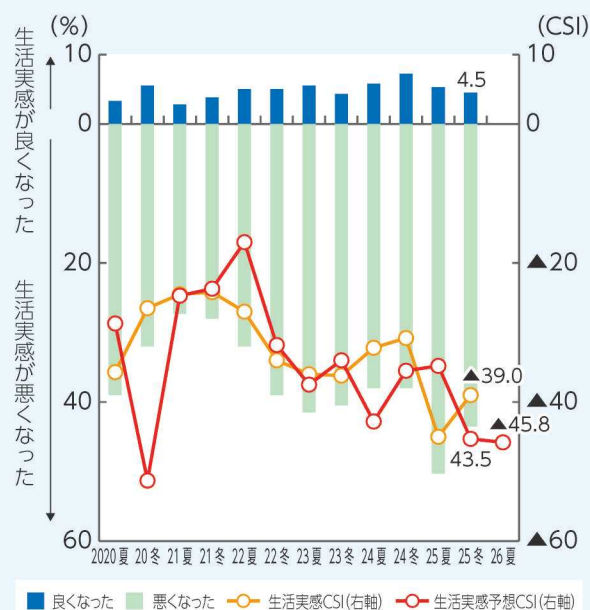
今後半年間についても同様に尋ねたところ、生活実感予想CSIは▲45.8となった。足元と比べて6.8ポイント低下し、先行きは悪化が見込まれている。

04 保有・運用している金融資産

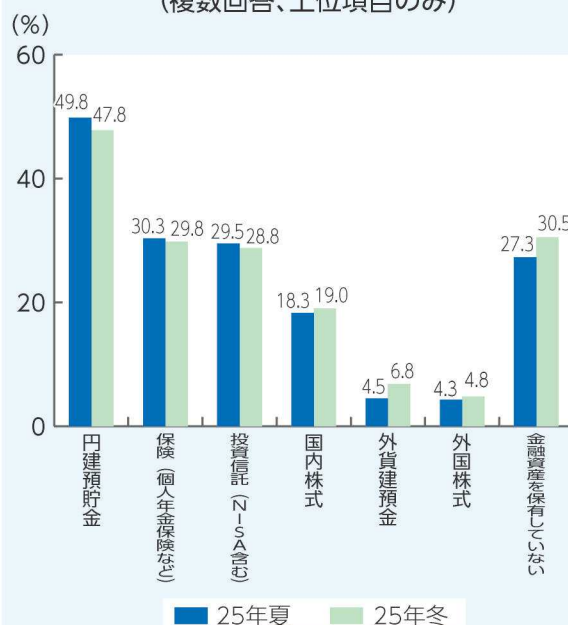
－「金融資産を保有していない」は約3割－

現在、保有・運用している金融資産について尋ねたところ（複数回答）、「円建預貯金」の割合が47.8%と最も高くなった（図表5）。以下「保険（個人年金保険など）」「投資信託（NISA含む）」「国内株式」などの順となった。一方、「金融資産を保有

■ 図表4 生活実感CSIと生活実感予想CSIの推移



■ 図表5 保有・運用している金融資産（複数回答、上位項目のみ）



していない」は30.5%となった。

前回調査と比べ、「円建預貯金」などが低下したのに対して、「金融資産を保有していない」が上昇した。「金利が上昇しているので、債券や預金の利息が増えた」（60代男性）といった金利上昇局面におけるメリットを享受する声は一部にとどまり、「物価が上がり生活必需品を買うだけでも支出が増えてしまうの

で、それ以外に使えるお金は残らない」(50代女性)、「物価上昇は止まらないため、貯蓄を取り崩して生活費を捻出している」(60代男性)など、金融資産を構築する余裕がないとの声が多く寄せられた。

05 ボーナス支給予想・使途

ー 5年ぶりに低下ー

今冬のボーナスが前年の冬と比べて「増えそう」と回答した人の割合は7.3%、「減りそう」と回答した人の割合は20.8%と、ボーナス支給予想CSIは▲13.5となった(図表6)。24年冬の調査を6.5ポイント下回り、5年ぶりに低下した。

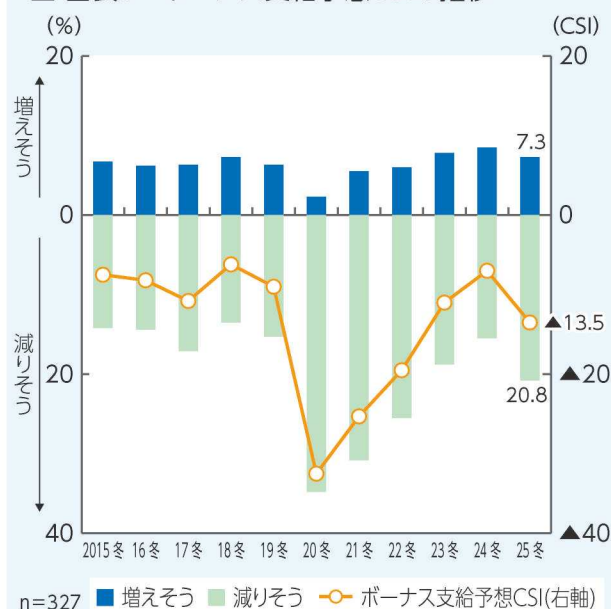
なお、今冬に「ボーナス支給がある」と回答した327人に、ボーナスの使途について尋ねたところ(複数回答)、「預貯金等」の割合が55.0%と最も高くなった。以下「買い物」「生活費の補填」などの順となった。

まとめ

今回の調査結果によると、「収入」は低下したものの、高水準での推移が続いている一方、「生活実感」は過去2番目に低い水準にとどまった。その背景として、物価上昇が続いていることによる生活の厳しさがある。加えて、回答者からは「母の介護に時間が割かれるため、勤務時間を減らさなければならなくなり、給料が下がった」「子どもの成長とともに食費や教育費は増えていくうえ、物価上昇で食料品や学費も上がっている」など、育児・子育てや介護といったライフステージごとの金銭的、身体的な負担の大きさをあげる声も複数寄せられた。

「収入が安定したので若干不安は減った。ただ、貯蓄できるほどの余裕はなく、安心とは言えない」との声にあるように、将来的な不安を解消し、安定した生活を送ることが前向きな消費行動や生活実感の改善に繋がるとみられる。そのためには、継続的

■ 図表6 ボーナス支給予想CSIの推移



な賃上げによる実質賃金の上昇とあわせて、子育てや介護などと両立しながら、無理なく長く働き続けることができる環境を整えていくことが重要と思われる。(2025年11月 近)

【調査の要領】

1. 調査時期
2025年10月上旬
2. 調査方法
インターネットによるアンケート調査
3. 調査の対象者
インターネット調査会社の登録モニターのうち県内の勤労者400人

		人数	構成比 (%)
合計 (内訳)		400	100.0
性別	男性	200	50.0
	女性	200	50.0
年代	20代	52	13.0
	30代	89	22.3
	40代	91	22.8
	50代	91	22.8
	60代	77	19.3
婚姻	未婚	178	44.5
	既婚	222	55.5

(注) 図表の数値は四捨五入をしているため、回答割合の合計が100.0%とならない場合がある